

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	土砂災害・浸水被害避難体制推進事業			事業番号	16-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	大山 剛	危機管理課	大山 剛	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち		
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり		
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる		
		施策	16	被害を最小限に抑える減災対策の推進		
予算事業名	土砂災害・水害対策事業費					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある		
事業開始年度	開始年度	平成21年度	～	終了年度	—	
関連法令等	災害対策基本法					
国・県の計画等	防災基本計画、神奈川県地域防災計画			計画期間		
関連個別計画	伊勢原市地域防災計画、避難勧告等の判断・伝達マニュアル			計画期間	昭和49年～(平成25年改定)	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本市では土砂災害防止法に基づく土石流の警戒区域等が81箇所、急傾斜地の崩壊の警戒区域が201箇所指定され、水防法に基づく浸水想定区域があります。こうした危険区域から地域住民が早期避難が実施されるよう警戒体制の整備が求められています。					
目的 (何をどうしたいのか)	土砂災害警戒区域、浸水想定区域等において、地域住民が早期避難できるよう警戒避難体制を整備し、地域特性に応じた避難訓練等を実施します。また、土砂災害警戒区域や浸水想定区域の見直し等に応じ、ハザードマップの更新を行います。					
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、自主防災会、要配慮者関連施設、防災関係機関					
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害防止法(急傾斜地の崩壊)の特別警戒区域の指定、及び水防法改正に伴う二級河川浸水想定区域見直しに対応し、ハザードマップを更新します。 気象実態に即した避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しを行い、市内各地区において説明会を開催します。 風水害に即した警戒避難体制に基づき、地域住民を対象とした防災訓練を実施します。 					
事業行程	項目	年度				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		ハザードマップの更新	調査・研究	調査・研究	更新・周知	
		避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し	調査・研究	見直し	説明会実施	
	災害種別に応じた防災訓練の実施	実施	実施	実施		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度			
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	ハザードマップの更新率	—	—	—	100%	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)				
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ハザードマップの更新	調査・研究		
	避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直し	調査・研究		
	災害種別に応じた防災訓練の実施	実施		
実施した取組の内容	○大山地区で地域住民、防災関係機関等の協力を得て、土砂災害対策防災訓練を実施しました。 ○大田地区で県市合同で金目川歌川堤防を地域住民、防災関係機関の協力を得て共同点検を実施しました。 ○平成30年7月豪雨災害を受け、多くの市民からハザードマップの再配布の要望があり4,000部増刷しました。			
目標の達成状況	【指標名】	年度		
	【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ハザードマップの更新率	—	—	

コスト	年度	平成30年度 実績		令和元年度 実績		令和2年度 実績								
	事業費合計 (a)	588	千円	0	千円	0	千円							
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円						
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円						
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円						
		一般財源 (a)-①-②-③	588	千円	0	千円	0	千円						
	国県支出金の内容													
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前回の改定時期									
		その他												
	人件費	正規職員	0.68	人	5,787	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0.12	人	301	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.8	人	6,088	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
トータルコスト (a)+(b)		6,676	千円	0		千円	0		千円					
単位当たりコスト	対象数	定義	市民	単位			単位							
		対象数	102,416	人										
	総事業費 / 対象数	65	円			円			円					

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	大山地区で土砂災害対策訓練を、大田地区で金目川水系歌川堤防点検を、地域住民、防災関係機関等の協力を得て、危険個所の点検・確認をそれぞれ実施しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	早期避難体制の構築を図るため、近隣市でも同水準で訓練や研修会等を実施しています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	近年、雨の降り方が、局地化・集中化・激甚化しています。いつ発生してもおかしくない水害・土砂災に対して、住民自ら命を守る防災行動が実践できるよう、潜在的な危険地域を明らかにしたハザードマップに基づき、警戒避難体制を構築しておくことは重要です。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	過去の災害経験を踏まえ、早期避難体制を構築するため、防災意識の向上を図るための取組が必要です。


 取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	近年、気象実態に応じた早期避難体制の整備が急務となっています。最悪の事態を想定し、避難勧告等判断伝達マニュアルを随時、再点検を図り、必要に応じて、見直しを行う等の取組を推進します。
令和元年度の取組方針		○県が実施する土砂災害防止法に基づく、急傾斜地の崩壊に係る特別警戒区域の指定動向を踏まえ、説明の開催、現地踏査等を行います。		
所管部長による総評		土砂災害特別警戒区域の指定を受けて、早期にハザードマップを改定する必要があります。		